



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 伊予銀行

コード番号 8385 URL <http://www.iyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 森田 浩治

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 平野 志郎

TEL 089-941-1141

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	35,370	17.5	16,351	59.1	9,715	34.7
23年3月期第1四半期	30,104	3.0	10,275	70.7	7,210	95.2

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 12,514百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △540百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	30.45	—
23年3月期第1四半期	22.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	5,402,881	389,197	6.9
23年3月期	5,365,448	377,976	6.7

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 372,804百万円 23年3月期 361,911百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	5.00	—	4.00	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,500	△1.7	14,500	△8.9	9,100	2.1	28.52
通期	115,500	0.6	28,500	6.9	17,200	14.1	53.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	323,775,366 株	23年3月期	323,775,366 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	4,737,623 株	23年3月期	4,724,414 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	319,043,633 株	23年3月期1Q	319,111,996 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 2
(3) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8
4. 平成 24 年 3 月期 第 1 四半期決算 説明資料	P. 9
(1) 平成 24 年 3 月期 第 1 四半期損益の概況【単体】	P. 9
(2) 預金等・貸出金の残高【単体】	P. 10
(3) 預り資産の残高【単体】	P. 10
(4) 有価証券の評価損益【単体】	P. 11
(5) 金融再生法ベースの開示不良債権【単体】	P. 12
(6) 自己資本比率（国際統一基準）	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、東日本大震災の影響により生産活動や個人消費等が大きく落ち込むなど、総じて厳しい状況が続きました。しかしながら、サプライチェーンの復旧が進み、徐々に景気回復の兆しが見られております。

一方、愛媛県経済は、小売業や観光関連などの一部の業種を除き、震災の影響は軽微なものにとどまりました。特に、生産活動や雇用情勢は着実に改善しており、今後も持ち直しの動きが続くことが期待されます。

このような情勢のもと、当第1四半期連結累計期間における業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、国債等債券の売却益を計上したことに加え、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき当第1四半期連結累計期間より「貸倒引当金戻入益」「償却債権取立益」の計上を特別利益から経常収益に変更したことから、前年同期比 52 億 66 百万円増加して 353 億 70 百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用の減少に加えて株式等の償却が減少したことにより、前年同期比 8 億 11 百万円減少して 190 億 18 百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比 60 億 76 百万円増加して 163 億 51 百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比 25 億 5 百万円増加して 97 億 15 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金を中心に順調に増加いたしました結果、前連結会計年度末比 717 億円増加して 4 兆 7,716 億円となりました。

貸出金は、季節的な要因に加えて、資金需要の低迷もあり事業性貸出金が減少したため、前連結会計年度末比 91 億円減少して 3 兆 4,691 億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比 548 億円減少して 1 兆 5,320 億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比 112 億円増加して 3,891 億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比 374 億円増加して 5 兆 4,028 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 23 年 5 月 13 日に公表いたしました第2四半期及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当ありません。

なお、いよぎん資産管理株式会社及びいよぎんモーゲージサービス株式会社は、平成 23 年 9 月 30 日付で解散予定であります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第1四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金預け金	110,675	179,401
コールローン及び買入手形	15,000	40,000
買入金銭債権	16,630	15,985
商品有価証券	350	445
金銭の信託	4,258	4,127
有価証券	1,586,855	1,532,024
投資損失引当金	△45	△42
貸出金	3,478,287	3,469,150
外国為替	16,080	12,746
リース債権及びリース投資資産	21,711	21,162
その他資産	38,178	48,499
有形固定資産	80,542	79,781
無形固定資産	3,902	3,816
繰延税金資産	753	782
支払承諾見返	30,122	29,343
貸倒引当金	△37,855	△34,340
資産の部合計	5,365,448	5,402,881
負債の部		
預金	4,362,292	4,433,197
譲渡性預金	337,554	338,428
コールマネー及び売渡手形	42,594	15,352
債券貸借取引受入担保金	58,893	15,774
借入金	84,564	106,556
外国為替	22	1,106
その他負債	36,689	36,995
賞与引当金	1,570	—
退職給付引当金	13,320	13,395
役員退職慰労引当金	565	5
睡眠預金払戻損失引当金	1,552	1,446
偶発損失引当金	322	326
繰延税金負債	1,826	6,208
再評価に係る繰延税金負債	15,490	15,473
負ののれん	89	74
支払承諾	30,122	29,343
負債の部合計	4,987,472	5,013,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	10,483	10,483
利益剰余金	265,620	274,085
自己株式	△3,549	△3,558
株主資本合計	293,503	301,959
その他有価証券評価差額金	48,800	51,262
繰延ヘッジ損益	7	7
土地再評価差額金	19,600	19,574
その他の包括利益累計額合計	68,407	70,845
少数株主持分	16,065	16,392
純資産の部合計	377,976	389,197
負債及び純資産の部合計	5,365,448	5,402,881

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
経常収益	30,104	35,370
資金運用収益	22,529	22,619
(うち貸出金利息)	15,727	15,122
(うち有価証券利息配当金)	6,637	7,296
役務取引等収益	3,044	2,981
その他業務収益	4,018	6,323
その他経常収益	513	3,445
経常費用	19,829	19,018
資金調達費用	2,346	1,909
(うち預金利息)	1,938	1,420
役務取引等費用	808	820
その他業務費用	2,800	3,093
営業経費	12,728	12,646
その他経常費用	1,145	548
経常利益	10,275	16,351
特別利益	2,005	1
固定資産処分益	1	1
貸倒引当金戻入益	1,755	—
償却債権取立益	247	—
特別損失	222	9
固定資産処分損	9	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	213	—
税金等調整前四半期純利益	12,057	16,343
法人税、住民税及び事業税	1,294	3,432
法人税等調整額	3,169	2,746
法人税等合計	4,464	6,179
少数株主損益調整前四半期純利益	7,593	10,163
少数株主利益	382	448
四半期純利益	7,210	9,715

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,593	10,163
その他の包括利益	△8,133	2,351
其他有価証券評価差額金	△8,147	2,350
繰延ヘッジ損益	13	0
四半期包括利益	△540	12,514
親会社株主に係る四半期包括利益	△649	12,178
少数株主に係る四半期包括利益	108	336

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

4. 平成24年3月期 第1四半期決算 説明資料

(1) 平成24年3月期 第1四半期損益の概況【単体】

コア業務純益は、有価証券運用収益の増加により前年同期比3億35百万円増加して101億65百万円となりました。

四半期純利益は、コア業務純益の増加に加え有価証券関係損益の増加及び信用コストの大幅な減少により、前年同期比24億89百万円増加の96億20百万円となりました。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき当期より「貸倒引当金戻入益」「償却債権取立益」の計上を特別利益から経常収益に変更しております。

平成24年3月期中間期の業績予想に対する進捗率は、コア業務純益55%、四半期純利益107%となりました。

○主要計数・前年同期比

(単位:百万円、%)

	平成23年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (A)	平成24年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (B)	前年同期比 (B)-(A)	増減率	平成24年3月期 中間期予想値 (6ヵ月間)
コア業務粗利益	21,944	22,335	391	1.8	
資金利益	20,107	20,681	574	2.9	
役務取引等利益	1,476	1,416	-60	-4.1	
うち預り資産収益	639	657	18	2.8	
その他業務利益	360	237	-123	-34.2	
経費(△)	12,114	12,170	56	0.5	
コア業務純益	9,830	10,165	335	3.4	18,500
信用コスト(△)①+②-③-④	△1,875	△2,965	-1,090		
一般貸倒引当金繰入額(△)①	-	-	-		
不良債権処理額(△)②	308	241	-67		
貸倒引当金戻入益③	1,947	2,751	804		
償却債権取立益④	236	455	219		
有価証券関係損益	△266	2,327	2,593		
うち国債等債券関係損益	501	2,610	2,109		
うち株式等関係損益	△767	△282	485		
その他臨時損益	39	△33	-72		
(修正後) 経常利益	11,480	15,424	3,944	34.4	13,500
(修正後) 特別損益	△217	△8	209		
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	△213	-	213		
税引前 四半期純利益	11,262	15,416	4,154	36.9	
法人税等+同調整額(△)	4,130	5,795	1,665		
四半期(中間) 純利益	7,131	9,620	2,489	34.9	9,000
(修正前) 経常利益	9,295	15,424	6,129	65.9	
(修正前) 特別損益	1,967	△8	-1,975	-100.4	

※比較のため平成23年3月期第1四半期の計数を当期と同じ基準に修正しております。

(2) 預金等・貸出金の残高【単体】

預金等残高は平成 22 年 6 月末比 1,180 億円（増加率 2.5%）、貸出金残高は平成 22 年 6 月末比 844 億円（増加率 2.5%）増加しております。

(単位：億円)				(参考) (単位：億円)
	23年6月末	22年6月末比	22年6月末	23年3月末
預金等（末残）（注1）	47,825	1,180	46,645	47,109
うち個人預金	31,340	609	30,731	30,768
貸出金（末残）	34,777	844	33,933	34,878
うち中小企業等貸出金(注2)	26,377	125	26,252	26,778
個人向け貸出金	8,865	3	8,862	8,895
うち住宅ローン	6,384	△15	6,399	6,400

(単位：億円)				(参考) (単位：億円)
	23年6月末	22年6月末比	22年6月末	23年3月末
信用保証協会保証付貸出金	1,507	2	1,505	1,538

- (注) 1. 預金等は、預金及び譲渡性預金の合計であります。
 2. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。

(3) 預り資産の残高【単体】

預り資産残高は、平成 22 年 6 月末比 194 億円増加しました。

(単位：億円)				(参考) (単位：億円)
	23年6月末	22年6月末比	22年6月末	23年3月末
預り資産合計	4,111	194	3,917	4,110
投資信託	1,353	33	1,320	1,378
保険	1,011	220	791	948
国債	1,612	△193	1,805	1,663
金融商品仲介（注）	134			119

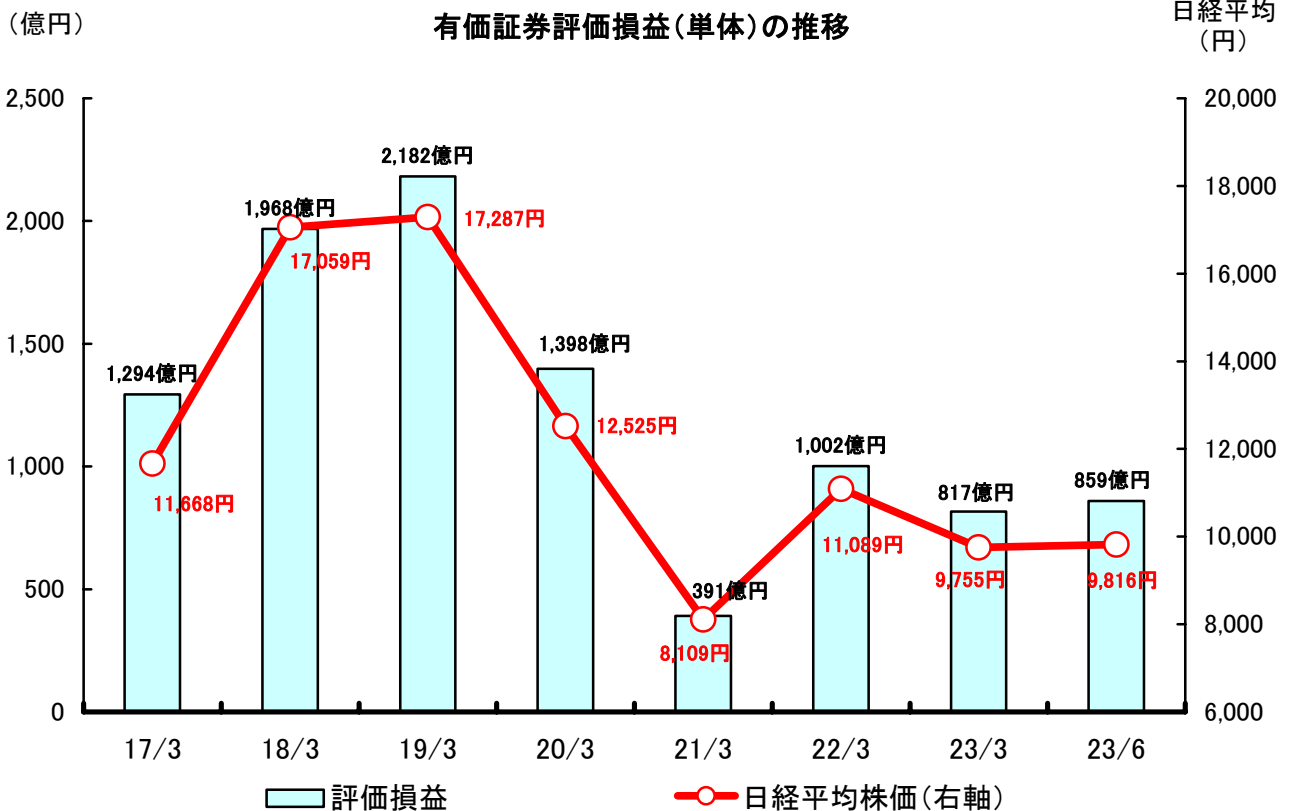
(注) 23年3月末より預り資産合計に含めております。

(4) 有価証券の評価損益【単体】

平成23年6月末の有価証券の評価損益は、859億円となっております。

	(単位：億円)						(参考) (単位：億円)			
	23年6月末			23年3月末			22年6月末			
	時価	評価損益		時価	評価損益		時価	評価損益		
			23年3月末比							
その他有価証券	15,288	859	42	1,095	236	15,845	817	1,082	264	
株式	1,656	655	△54	718	63	1,703	709	762	52	14,043
債券	10,606	335	73	341	5	10,722	262	284	21	871
その他	3,026	△132	22	35	167	3,419	△154	35	190	1,128
										257
										1,685
										727
										763
										36
										9,320
										323
										330
										6
										3,037
										△179
										34
										214

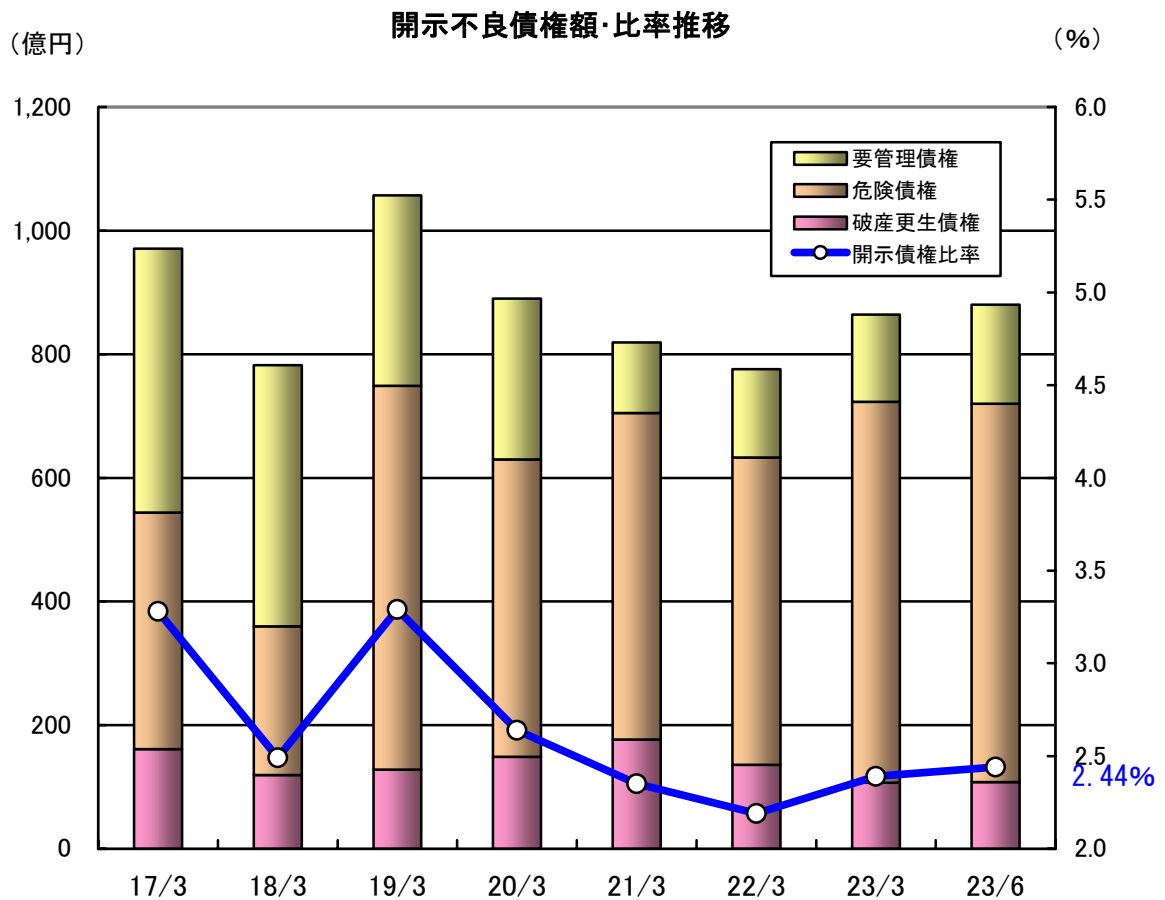
- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券及び時価のある子会社・関連会社株式はありません。
3. 変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものは、合理的に算定された価額をもって評価しております。これにより、市場価格をもって評価した場合に比べ、23年6月末の「評価損益」は15億円増加しております。



(5) 金融再生法ベースの開示不良債権【単体】

金融再生法ベースの開示不良債権は 881 億円、総与信額に占める開示不良債権の割合は 2.44%と、23年3月末比0.05ポイント上昇しましたが引き続き低水準を維持しております。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	23年6月末	23年3月末比	23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	108	1	107
危険債権	612	△ 4	616
要管理債権	160	19	141
合 計	881	16	865
22年6月末			774
総与信額に占める割合	2.44%	0.05	2.39%
			2.20%



(6) 自己資本比率 (国際統一基準)

平成23年6月末の連結自己資本比率は12.75% (23年3月末比+0.46ポイント)、連結Tier 1比率は9.95% (23年3月末比+0.39ポイント) となりました。

【連結】

(単位: 億円、%)

	23年6月末		23年3月末
		23年3月末比	
(1) 自己資本比率	12.75	0.46	12.29
(2) Tier 1比率	9.95	0.39	9.56
(3) Tier 1	3,120	89	3,031
(4) Tier 2	929	17	912
(イ) うち自己資本に計上されたその他有価証券評価差額	398	18	380
(ロ) うち自己資本に計上された土地の再評価差額	157	△0	157
(ハ) うち劣後ローン (債券) 残高	370	—	370
(5) 控除項目	52	9	43
うち他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—	—
(6) 自己資本 (3) + (4) - (5)	3,996	97	3,899
(7) リスク・アセット	31,334	△376	31,710
(イ) うち信用リスク・アセット	29,767	△375	30,142
(ロ) うちオペレーショナル・リスク相当額/8%	1,567	—	1,567
(8) 総所要自己資本額 (7) × 8%	2,506	△30	2,536

【単体】

(単位: 億円、%)

	23年6月末		23年3月末
		23年3月末比	
(1) 自己資本比率	12.22	0.45	11.77
(2) Tier 1比率	9.46	0.38	9.08
(3) Tier 1	2,926	84	2,842
(4) Tier 2	914	19	895
(イ) うち自己資本に計上されたその他有価証券評価差額	386	19	367
(ロ) うち自己資本に計上された土地の再評価差額	157	△0	157
(ハ) うち劣後ローン (債券) 残高	370	—	370
(5) 控除項目	60	8	52
うち他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—	—
(6) 自己資本 (3) + (4) - (5)	3,779	93	3,686
(7) リスク・アセット	30,925	△377	31,302
(イ) うち信用リスク・アセット	29,434	△377	29,811
(ロ) うちオペレーショナル・リスク相当額/8%	1,490	—	1,490
(8) 総所要自己資本額 (7) × 8%	2,474	△30	2,504

- (注) 1. 「自己資本比率 (国際統一基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号) に定められた算式に基づき算出しております。
2. リスク・アセット算出において、信用リスク・アセットについては「基礎的内部格付手法」、オペレーショナル・リスク相当額については「粗利益配分手法」を採用しております。
3. 「リスク・アセット×8%+期待損失額+自己資本控除となるエクスポージャーに係る当該控除値」にて算出される「総所要自己資本額」は、以下のとおりです。

(単位: 億円)

	23年6月末		23年3月末
		23年3月末比	
総所要自己資本額 (連結)	3,291	△39	3,330
総所要自己資本額 (単体)	3,241	△41	3,282

なお、上記の総所要自己資本額は、適格引当金を考慮しておりません。